

參考資料

コアスクール（進学重点、学力向上、学力進展）実施要項

1 趣旨

生徒の学力向上に向けては、次期学習指導要領等において、今後求められる資質・能力等がより明確化される一方で、高大接続改革において、「高等学校のための学びの基礎診断」及び「大学入学共通テスト」の導入が示されている。また、平成27年度から本県で実施している「高校生の自発的学習状況等に関するアンケート」の結果からは、家庭学習時間の不足など、課題が指摘されている。

これらを踏まえ、本事業は、知性を高める学習を充実することで、各高等学校の特色や現状に応じ、生徒の学力と教員の指導力の向上等を目的として、県立高等学校を「コアスクール（進学重点、学力向上、学力進展）」に指定するものである。

2 指定校

校長の申請に基づき、下記のとおり県教育委員会が採択する。

項目	採択数
進学重点	10校程度
学力向上	10校程度
学力進展	10校程度

3 研究内容

指定校は、下記(1)～(7)について、学力向上のための効果的な取組を研究する。

- (1) 実施体制（「コアスクール実施委員会」の設置など）
- (2) 生徒の学力向上の取組
- (3) 教員の指導力向上の取組

項目	(2)、(3)の取組（例） 【下記を参照して、学校が定める。】
進学重点	大学研究室における専門的研究、民間講師の招請、大学入学共通テストの研究
学力向上	大学教授による探究活動、地元自治体との地域学実践、授業改善（アクティブ・ラーニング）、大学入学共通テストの研究
学力進展	地元大学生等の外部人材を活用した学習会、資格試験の取得支援、基礎学力の定着に向けた研究

- (4) 高大接続改革（大学入学共通テスト、高校生のための学びの基礎診断など）への対応
- (5) 成果指標及び目標値の設定

以下の表に示した「指定の成果指標」に加えて、①生徒意欲・学習習慣、②実施状況、③達成成果について、「独自の成果指標」も設定し、各目標値を定める。

なお、「独自の成果指標」には、③達成成果を含めること。

項目	「指定の成果指標」
共通	①授業への取組 ※1
	①平日学習時間 ※1
	①休日学習時間 ※1
	③授業で力がついた実感 ※1

進学重点	①難関国公立大学の受験者数 ※2 ②外部との連携による探究活動等への参加生徒数 ※3 ②大学進学を目的とした補習等への参加生徒数 ※4 ③難関国公立大学の合格者数 ※2
学力向上	①国公立大学の受験者数 ②外部との連携による探究活動等への参加生徒数 ※3 ②大学進学を目的とした補習等への参加生徒数 ※4 ③国公立大学の合格者数
学力進展	①授業の理解度 ※1 ②外部との連携による探究活動等への参加生徒数 ※3 ②学力向上を目的とした補習等への参加生徒数 ※4 ③第一志望の進路を実現した生徒数

※1 「高校生の自発的学習状況等に関するアンケート調査」による。

※2 旧帝大、東京工業大、一橋大、神戸大、医学部医学科とする。

※3 大学研究室における専門的研究、大学教授による探究活動、地元自治体との地域学実践等を含む。

※4 外部人材の活用を積極的に図る。

(6) 取組内容の保護者等への周知及び成果の検証方法

(7) その他、カリキュラム・マネジメントに資する目的のもと、指定校が必要と認める取組

4 研究期間

原則として、事業決定日（採択決定日）から平成33年3月末まで（3年間）とする。

5 留意事項

(1) 申請の際は、進学重点、学力向上及び学力進展のいずれか1つの項目を選ぶ。

(2) 平成29年度ネオアドバンススクール指定校においては、ネオアドバンススクールと本事業の両方への申請を認める。ただし、本事業に採択された場合は、ネオアドバンススクールの継続はできない。

(3) 国や県の事業で研究指定を受けている学校も申請できる。ただし、採択に当たっては令達額を考慮することがある。

(4) 1校当たり、年間2,000千円を申請の上限とする。

(5) 予算の計上にあたっては、生徒の学力向上に向けた取組に連動した必要経費のみ計上する。高校教育課で取組内容を精査し、令達額を決定する。

(6) 予算の流用は、事業内容の変更理由等により必要性が認められない場合は、不可とすることがある。

(7) 次に掲げる経費については対象外とする。

- ・備品の購入
- ・施設の修繕や工事に要する経費
- ・教職員定数に影響する人件費
例：継続的に任用する、事務室補助員、教科補助員、部活動指導員等
- ・後年度負担を伴う事業計画（「学校経営予算」で対応可能なものを除く。）

6 計画書の提出

申請する学校は「コアスクール計画書」を提出する。

(1) 提出方法等

電子メールに添付して提出する。ただし、件名を「コアスクール（項目）」とし、ファイル名を「学校番号（半角）学校名（課程）（計画書（項目）」とする。

（例）下田高等学校全日制の場合：1 下田（全）（計画書（進学重点））

提出先メールアドレス：kyoui_gako-tyousa@pref.shizuoka.lg.jp

(2) 提出期限

平成30年5月7日（月）

7 採択結果の通知

平成30年5月末を目途に通知する。

8 報告書等の提出

(1) 提出期限

提出物	提出期限
特徴的な取組等をまとめた資料	平成30年10月31日（水）
計画書（報告書）（平成30年度の実績を記入）	平成31年3月29日（金）
特徴的な取組や成果等をまとめた資料	平成32年3月31日（火）
計画書（報告書）（平成31年度までの実績を記入）	
特徴的な取組や成果等をまとめた資料	平成33年3月31日（水）
計画書（報告書）（平成32年度までの実績を記入）	

(2) 実績の評価基準

評価	基準
A	十分目標を達成することができた
B	おおむね目標を達成することができた
C	あまり目標を達成することができなかった
D	ほとんど目標を達成することができなかった

(3) 計画書（報告書）の作成

- ・具体的な取組内容や実績等を明確に記述する。
- ・年度ごとに加筆、修正を加えながら、最終的には平成32年度末に完成させる。
- ・別紙様式を用いて作成し、A3用紙4枚程度にまとめる。

(4) 資料の作成

- ・カラー印刷の資料とし、高校教育課がまとめて冊子とする。全県立高等学校に配布するとともに行政資料等に使用するので、文字や背景色などの色を適宜工夫する。
- ・別紙様式を用いて作成し、A4用紙2枚にまとめる。

コアスクール（英語教育）実施要項

1 趣 旨

現行の学習指導要領の趣旨に加えて、「大学入学共通テスト」への外部検定試験の導入など、英語教育において、4技能（読む・聞く・話す・書く）をバランスよく育成することが求められている。また、将来国際的分野で活躍する人材を育成するために、高校時代に海外派遣や異文化交流を経験する意義は大きい。

これらを踏まえ、本事業は、各高等学校の特色や現状に応じ、豊かな国際感覚とコミュニケーション能力を身に付けたグローバル人材の育成を目的として、県立高等学校を「コアスクール（英語教育）」に指定するものである。

2 指定校

校長の申請に基づき、下記のとおり県教育委員会が採択する。

項目	採択数
英語教育	5校程度

3 研究内容

指定校は、下記(1)～(7)について、学力向上のための効果的な取組を研究する。

- (1) 実施体制（「コアスクール実施委員会」の設置など）
- (2) 生徒の学力向上の取組
- (3) 教員の指導力向上の取組

項目	(2)、(3)の取組（例） 【下記を参照して、学校が定める。】
英語教育	海外の高校とのオンライン交流、イングリッシュキャンプの実施、外部検定試験活用の研究

- (4) 高大接続改革（大学入学共通テスト）への対応
- (5) 成果指標及び目標値の設定

以下の表に示した「指定の成果指標」に加えて、①生徒意欲・学習習慣、②実施状況、③達成成果について、「独自の成果指標」も設定し、各目標値を定める。

なお、「独自の成果指標」には、③達成成果を含めること。

項目	「指定の成果指標」
英語教育	①授業への取組 ※1
	①平日学習時間 ※1
	①休日学習時間 ※1
	①学校が指定する外部検定試験の受験者数 ※2
	②海外研修（修学旅行は除く。）への参加者数 ※3
	②イングリッシュキャンプへの参加者数 ※4
	③授業で力がついた実感 ※1
	③学校が指定する外部検定試験の合格者数 ※2

※1 「高校生の自発的学習状況等に関するアンケート調査」による。

※2 実用技能英語検定2級など、英語の外部検定試験を学校が指定する。

※3 主催者を問わないが、観光目的のものは除く。

※4 学校が国内で実施する英語漬けの合宿等（宿泊しないものを含む。）。

- (6) 取組内容の保護者等への周知及び成果の検証方法
- (7) その他、海外からの高校生の受入、海外の高校生とのオンライン交流等の取組

4 研究期間

原則として、事業決定日（採択決定日）から平成33年3月末まで（3年間）とする。

5 留意事項

- (1) コアスクール（進学重点、学力向上、学力進展）と本事業の両方への申請を認める。
- (2) 平成29年度ネオアドバンススクール指定校においては、ネオアドバンススクールと本事業の両方への申請を認める。ただし、本事業に採択された場合は、ネオアドバンススクールの継続はできない。
- (3) 国や県の事業で研究指定を受けている学校も申請できる。ただし、採択に当たっては令達額を考慮することがある。
- (4) 1校当たり、年間2,000千円を申請の上限とする。
- (5) 予算の計上にあたっては、グローバル人材の育成に向けた取組に連動した必要経費のみ計上する。高校教育課で取組内容を精査し、令達額を決定する。
- (6) 予算の流用は、事業内容の変更理由等により必要性が認められない場合は、不可とすることがある。
- (7) 次に掲げる経費については対象外とする。
 - ・備品の購入
 - ・施設の修繕や工事に要する経費
 - ・教職員定数に影響する人件費
例：継続的に任用する、事務室補助員、教科補助員、部活動指導員等
 - ・後年度負担を伴う事業計画（「学校経営予算」で対応可能なものを除く。）

6 計画書の提出

申請する学校は「コアスクール計画書」を提出する。

(1) 提出方法等

電子メールに添付して提出する。ただし、件名を「コアスクール（英語教育）」とし、ファイル名を「学校番号（半角）学校名（課程）（計画書（英語教育）」とする。

（例）下田高等学校全日制の場合：1 下田（全）（計画書（英語教育））

提出先メールアドレス：kyoui_gako-tyousa@pref.shizuoka.lg.jp

(2) 提出期限

平成30年5月7日（月）

7 採択結果の通知

平成30年5月末を目途に通知する。

8 報告書等の提出

(1) 提出期限

提出物	提出期限
特徴的な取組等をまとめた資料	平成30年10月31日（水）
計画書（報告書）（平成30年度の実績を記入）	平成31年3月29日（金）
特徴的な取組や成果等をまとめた資料	平成32年3月31日（火）
計画書（報告書）（平成31年度までの実績を記入）	
特徴的な取組や成果等をまとめた資料	平成33年3月31日（水）
計画書（報告書）（平成32年度までの実績を記入）	

(2) 実績の評価基準

評価	基準
A	十分目標を達成することができた
B	おおむね目標を達成することができた
C	あまり目標を達成することができなかった
D	ほとんど目標を達成することができなかった

(3) 計画書（報告書）の作成

- ・具体的な取組内容や実績等を明確に記述する。
- ・年度ごとに加筆、修正を加えながら、最終的には平成32年度末に完成させる。
- ・別紙様式を用いて作成し、A3用紙4枚程度にまとめる。

(4) 資料の作成

- ・カラー印刷の資料とし、高校教育課がまとめて冊子とする。全県立高等学校に配布するとともに行政資料等に使用するので、文字や背景色などの色を適宜工夫する。
- ・別紙様式を用いて作成し、A4用紙2枚にまとめる。

令和元年度コアスクール報告書

作 成 令和2年1月10日

作成者 静岡県教育委員会高校教育課

事務局 静岡県教育委員会高校教育課指導第1班

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

TEL 054-221-3147

FAX 054-251-8685

富国有徳の美しい“ふじのくに”



Shizuoka Prefecture